

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月24日
【事業年度】	第44期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	5,840,541	3,906,899	4,409,050	3,795,938	2,496,780
経常利益又は経常損失 (千円)	591,285	67,537	138,768	538,554	37,240
当期純利益又は当期純損失 (千円)	736,590	52,922	215,773	433,746	67,051
包括利益 (千円)	745,741	46,352	165,437	484,082	67,051
純資産額 (千円)	2,754,800	2,494,930	2,347,355	1,798,195	1,838,989
総資産額 (千円)	3,916,998	3,303,023	3,414,265	2,315,164	2,375,770
1株当たり純資産額 (円)	44.99	44.01	40.97	32.05	33.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.56	0.97	3.97	7.99	1.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	72.4	65.2	75.2	76.5
自己資本利益率 (%)	26.2	2.2	9.7	21.9	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,913	432,592	842,468	322,971	190,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,510	67,085	96,361	239,303	365,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,933	29,439	177,398	86,933	1,089
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	992,819	1,509,321	795,051	1,316,693	770,708
従業員数 (名)	136	75	47	35	28
[ほか、平均臨時雇用者数]	[154]	[74]	[33]	[15]	[17]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期、第41期、第42期及び第43期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	4,165,765	3,064,106	3,179,451	3,618,046	2,496,648
経常利益又は経常損失 (千円)	655,061	90,916	138,154	466,833	51,946
当期純利益又は当期純損失 (千円)	984,583	15,108	146,847	402,095	92,283
資本金 (千円)	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492
発行済株式総数 (株)	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638
純資産額 (千円)	2,408,711	2,384,235	2,305,586	1,788,077	1,843,827
総資産額 (千円)	2,921,719	2,964,585	3,284,827	2,298,147	2,373,708
1株当たり純資産額 (円)	42.25	41.97	40.20	31.87	33.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.15	0.28	2.70	7.40	1.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	76.9	66.5	75.3	76.8
自己資本利益率 (%)	35.3	0.6	6.7	20.5	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	23.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	92	51	38	35	28
[ほか、平均臨時雇用者数]	[107]	[51]	[27]	[13]	[17]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期、第41期、第42期及び第43期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミヅホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社グローバルアクセス、株式会社ザ・ネット・プラン(平成25年7月株式会社日本プレイスへ社名変更)、株式会社アルジーを買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局DATV(スカパー！750ch)を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

年月	沿革
平成22年 6月	韓国人気ポップスグループSS501 のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」（韓国版）に出演のキム・ヒョンジュンとマネジメント契約を締結。
平成23年 5月 および 8月	キム・ヒョンジュン「イタズラなKiss～Playful Kiss」プレミアムトーク＆ライブ ～東日本大震災復興支援イベント～」を東京、大阪にて開催。
平成23年10月	自社テレビ局D A T Vにて放送の韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー！アワード 2011」にて「スカパー！大賞」および「スカパー！韓流・華流賞」を受賞。
平成23年11月	グループ事業再編により、新たに株式会社キントーンジャパンを設立しグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を移管し、株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管。
平成23年11月	キム・ヒョンジュン、全国ツアー「Kim Hyun Joong “First Tour 2011 in Japan “」を東京他全国 8 都市にて開催。日本公式ファンクラブ「HENECIA JAPAN（ヘネチア ジャパン）」発足。
平成24年 1月	キム・ヒョンジュン「KISS/Lucky Guy」で日本メジャーデビュー。
平成24年10月	自社テレビ局D A T Vが、株式会社ジュピターテレコムが運営する国内最大手ケーブルテレビ局「J:COM」の多チャンネルテレビサービス「J:COM TV」のオプションチャンネルとして全エリアにて提供開始。
平成25年 1月 ～ 3月	キム・ヒョンジュン、セカンドソロ全国ツアー「Kim Hyun Joong Japan Tour 2013 “UNLIMITED”」を全国11都市にて15公演開催。
平成25年 5月	株式会社アイロゴス及び株式会社キントーンジャパンの全株式を売却。
平成25年 6月	株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を売却。
平成25年 6月	キム・スヒョンオフィシャルファンクラブ発足。
平成25年12月	D A T V人気番組「シャッフルオーディション シーズン2」スカパー！アワード2013「ココロ動いた番組賞」受賞。
平成26年 1月	株式会社日本ブレイスの全株式を売却。
平成26年 2月	新人アーティスト発掘・育成事業第1弾、原宿発がけっぷちボーイズグループ“BEE SHUFFLE”が「Welcome to the Shuffle!!」でユニバーサルミュージックよりメジャーデビュー。オリコン・デイリー・ランキング初登場第4位。
平成26年 3月	株式会社アルジーの議決権所有割合の低下により、持分法適用関連会社から除外。
平成26年 7月	K N T V株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得し、持分法適用関連会社を含める。
平成26年 7月 ～ 8月	キム・ヒョンジュン、ソロツアー「2014 KIM HYUN JOONG WORLD TOUR “夢幻” IN JAPAN」を全国 4 都市にて開催。

- (注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。
- 2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社D A Music」と「株式会社D A Music Publishing」の連結子会社2社、および韓国エンターテインメント総合チャンネル「K N T V」の有料放送を主たる事業としている「K N T V株式会社」の持分法適用関連会社1社から構成されております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社日本ブレイスおよび株式会社アルジーについては、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティストCD、関連グッズおよびドラマDVDをはじめとした物品を携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズ等の販売を当社で行っております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました「株式会社日本ブレイス」は保有する全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しなくなっております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツを主に展開しており、韓国芸能事務所、制作会社およびテレビ局等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の放送権、配給権、ビデオグラム化権、商品化権等の関連する諸権利を取得し、国内関連企業と提携取得してオールライツでの事業化を行っております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントとして、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っており、そのノウハウを生かし所属アーティスト以外のイベント運営や新人アーティスト育成事業を行っております。アーティストにおいては、コミュニティを形成してターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局DATVにおいて、CS放送(スカパー!プレミアムサービス653ch.)やJ:COM TVをはじめとしたCATVならびにIPTVでの有料放送サービス事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

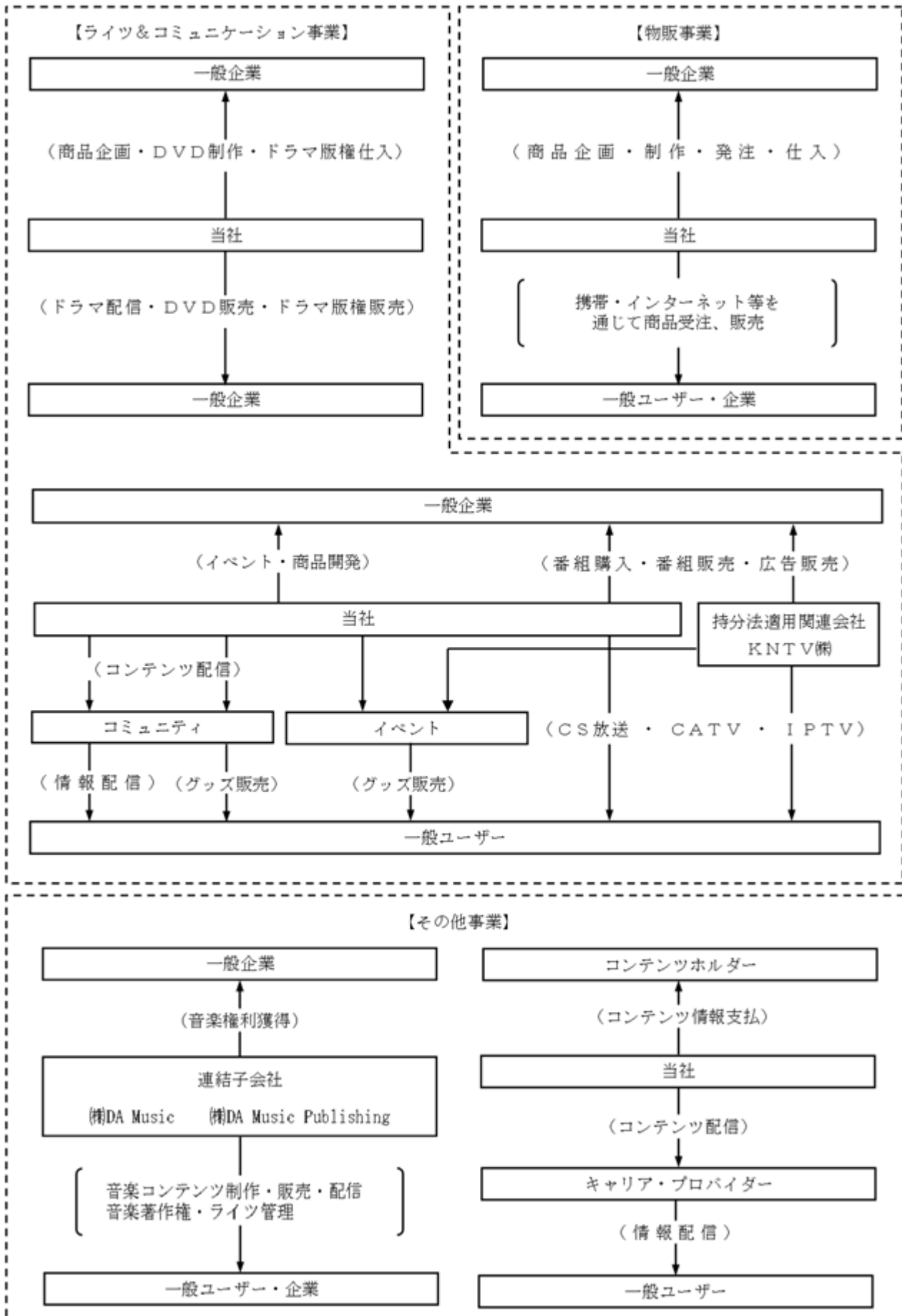
なお、当連結会計年度において、韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を主たる事業とする「K N T V株式会社」の株式を取得したことに伴い、同社は持分法適用関連会社となっております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社D A Music」と連結子会社「株式会社D A Music Publishing」は音楽コンテンツ事業を行っております。また、前連結会計年度まで「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話およびパソコンプロバイダーのネットワークを経由してのデジタルコンテンツ配信等については、連結子会社3社の保有する全株式を譲渡したことに伴い連結子会社から除外された結果、量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました「株式会社日本ブレイス」は保有する全株式を譲渡したこと、また「株式会社アルジー」は議決権所有割合が低下したことに伴い、それぞれ持分法適用関連会社に該当しなくなっております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)DA Music	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 2名
(株)DA Music Publishing	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) KNTV(株) (注)2	東京都港区	910	ライツ&メディア コミュニケーション事業	10	役員の兼任 4名
(親会社) (株)キーイースト	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 7,599	ライツ&メディア コミュニケーション事業	[31]	役員の兼任 4名 コンテンツ・商品の 仕入及び業務委託、 融資

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
物販事業	2	(4)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	20	(13)
その他事業	1	(-)
全社(共通)	5	(-)
合計	28	(17)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしておりました連結子会社3社の全株式譲渡に伴い連結子会社から除外された結果、当セグメントの重要性がなくなったため、その他事業に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28 (17)	37.7	5.8	4,726

セグメントの名称	従業員数(名)	
物販事業	2	(4)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	20	(13)
その他事業	1	(-)
全社(共通)	5	(-)
合計	28	(17)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策などにより円安・株高が進む中、企業業績は回復基調にありますが、4月以降の消費税引き上げによる個人消費の低迷や不安定な海外景気等、依然として先行きが懸念される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成26年7月に韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式10.89%を取得し、グループ会社として連携を強化しております。DATVとKNTVの2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供し、グループとして有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

当連結会計年度においては、所属アーティストをはじめとした大型イベントやツアーの開催、CD・DVDのリリース、アーティスト関連商品の企画販売、また話題のドラマ著作権の獲得および事業化を行なってまいりました。

一方、利益面については、前連結会計年度で大型ドラマ著作権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、当連結会計年度において3期ぶりに営業利益を計上することができました。

この結果、売上高は24億96百万円（前期比34.2%減）、営業利益22百万円（前期は営業損失5億円）、経常利益37百万円（前期は経常損失5億38百万円）、当期純利益67百万円（前期は当期純損失4億33百万円）となりました。

(2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(物販事業)

所属アーティストのCD・関連ドラマDVD・ツアーイベントグッズやオリジナルグッズの販売、また超新星をはじめとした韓流アーティストのCD・DVD等の販売が好調に推移し、この結果、売上高は6億37百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は30百万円（前期比32.2%減）となりました。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネージメントにおいては、当社所属アーティスト キム・ヒョンジュンソロツアー「2014 KIM HYUN JOONG WORLD TOUR “夢幻” IN JAPAN」、自社テレビ局DATVにて日本初放送しました韓国ドラマ「会いたい」のドラマイベント「～初恋の黄色い傘～」などの大型イベントを開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業の第1弾である原宿発がけっぴちボーイズグループBEE SHUFFLEが「Welcome to the Shuffle!!」にてメジャーデビューし、発信地である原宿で年間を通したイベントの開催や、映画「原宿デニール」（監督：タカハタ秀太氏、平成27年5月公開）に出演決定するなど話題を提供してまいりました。

DATVでは、キム・ヒョンジュン主演「感激時代～闘神の誕生」、キム・スヒョン主演「星からきたあな た」、SUPER JUNIORドンヘ主演「神のクイズ シーズン4」、JYJキム・ジェジュン主演「トライアングル」など話題のドラマを日本初放送し、また10月には韓国のケーブル・衛星TV放送局「MBC PLUS MEDIA」とDATV内でのベルト編成およびVODサービスに関し業務提携し、平成27年1月より同社の人気音楽・バラエティ番組を日本初放送いたします。

また、7月には韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式を取得し、グループ会社として連携を強化しております。DATVとKNTVの2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供し、グループとして有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

前連結会計年度で大型ドラマ著作権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、この結果、売上高は18億38百万円（前期比37.8%減）、セグメント損失は7百万円（前期はセグメント損失5億49百万円）となりました。

(その他事業)

前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしておりました連結子会社3社の全株式を譲渡したことに伴い連結子会社から除外された結果、当セグメントの重要性がなくなったため、当連結会計年度からその他事業に含めて記載しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

売上高は20百万円(前期比91.3%減)、セグメント利益は0百万円(前期比90.4%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少しており、7億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の資金の減少(前連結会計年度は3億22百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が72百万円および前渡金が2億27百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億39百万円の増加)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入が1億35百万円および関係会社株式の取得による支出が4億95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少(前連結会計年度は86百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出1百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等版權事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
物販事業 (千円)	637,355	6.3
ライツ&メディアコミュニケーション事業 (千円)	1,838,719	37.8
報告セグメント計 (千円)	2,476,074	30.4
その他事業 (千円)	20,705	91.3
合計 (千円)	2,496,780	34.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベリトランス株式会社	411,001	10.83	472,230	18.91
株式会社ローソンHMVエンタ テイメント (注) 3	-	-	349,432	14.00
株式会社スカパー・ブロード キャスティング (注) 3	-	-	287,200	11.50
NBCユニバーサル・エンター テイメントジャパン合同会社 (注) 2	649,418	17.11	-	-
ぴあ株式会社 (注) 2	490,086	12.91	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図りましたが、直近2期においてD A T Vへの先行投資等による経費増加を吸収することができなかったこと、また大型ドラマ版権の償却が増加したこと等により、結果として5期連続で当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度において、大型ドラマ版権の償却負担がほぼ解消されたこと、またイベントコスト管理により適正原価での事業運営ができる体制になり、ようやく当期純利益を計上することができました。

次期以降は、基幹である放送事業の拡大を図るため、D A T VとK N T Vとの協業体制を強化し、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に注力すること、アーティストの発掘・育成を最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容および対処方針

ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当社事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版権ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・自社テレビ局D A T Vが開局から6年目となっておりますが、当連結会計年度末で大きく改善したとはいえ、なお黒字化が達成できておりません。韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を運営するK N T V株式会社をグループ会社化したことで、D A T VとK N T Vの2チャンネル体制による双方のリソースを有効利用したコンテンツ購入の効率化を図り、さらなる協業関係を強化していくことでグループシナジー効果を高め、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に取り組んでまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、様々な活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

物販事業

アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、顧客層の拡大を目指してまいります。

人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永續するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないよう継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、新人アーティストを発掘・育成する体制を整備、強化する方針であります。しかし、新人育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信やe-コマースサイトでの物販を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

(6) 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

(7) 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間で営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や連結会計年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「その他事業」の株式会社D A Musicおよび株式会社D A Music Publishingの2社、および韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を主たる事業としているK N T V株式会社の持分法適用関連会社1社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました、株式会社日本ブレイスは全株式を譲渡したこと、また株式会社アルジーは議決権所有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなっております。

売上高について

売上高につきましては、物販事業は所属アーティストをはじめとしたCD・DVD BOX等の販売が好調に推移し増加しております。ライツ&メディアコミュニケーション事業は前連結会計年度において大型ドラマ著作権のDVD化等の事業化により売上高が増加しており、当連結会計年度は大型著作権投資案件がなかったため大幅に減少し、この結果、連結売上高は24億96百万円（対前期比34.2%減）となりました。

売上総利益について

売上総利益につきましては、ライツ&メディアコミュニケーション事業において、前連結会計年度で大型ドラマ著作権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、この結果、売上総利益は5億47百万円（対前期比548.4%増）となりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、事業構造改革等による経費削減が奏功し適正な経費に抑えることができ、この結果、営業利益22百万円（前期は営業損失5億円）となりました。

経常利益について

営業外収益で、円安による為替差益を計上したこと等により、この結果、経常利益37百万円（前期は経常損失5億38百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益で、新株予約権の行使期間満了により新株予約権戻入益を計上したこと、特別損失で、持分法適用関連会社の株式一部売却に伴い持分変動損失を計上したこと等により、この結果、税金等調整前当期純利益72百万円（前期は税金等調整前当期純損失4億26百万円）となりました。

当期純利益について

税金等調整前当期純利益72百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純利益67百万円（前期は当期純損失4億33百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少しており、営業活動における資金の減少1億90百万円、投資活動による資金の減少3億65百万円、および財務活動による資金の減少1百万円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億22百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が72百万円および前渡金が2億27百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億39百万円の増加）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が1億35百万円および関係会社株式の取得による支出が4億95百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少（前連結会計年度は86百万円の減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出1百万円があったことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度で3期ぶりに営業利益を計上し、6期ぶりに当期純利益を計上することができました。次期においては、基幹事業である放送事業の拡大を図るため、グループ会社が運営するKNTVとの協業体制を強化し、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に注力すること、アーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（物販事業）

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

自社テレビ局DATVが開局から6年目ですが、当連結会計年度末で大きく改善したとはいえ、なお黒字化が達成できておらず最大の課題となっております。グループ会社が運営するKNTVとの協業強化を図り、2チャンネル体制による双方のリソースを生かしたコンテンツ購入の効率化を進め、ケーブル局への販路拡大に引き続き注力してまいります。

マネジメントにおいては、引き続き所属アーティストの日本での積極的な活動を行い、シングル、アルバムのリリースやイベント開催を進めてまいります。また、新人発掘・育成プロジェクトを重要ビジネスモデル構築として注力し、第1弾「BEE SHUFFLE」の活動拡大と第2弾以降の新人育成に継続して取り組んでまいります。

また、当連結会計年度より話題のドラマ版權の獲得と事業化を進めており、共同事業を中心に短期間での収益化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、商用システム開発を中心に、総額11百万円の設備投資を実施しました。

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に8百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、提出会社において、リース資産の取得を中心とする3百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ライツ&メディアコ ミュニケーション事業	営業、制作、 業務施設	512	26,400	861	27,774	20 (13)
本社 (東京都港区)		管理、営業施設	5,894	5	5,401	11,300	5 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び土地であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成24年3月22日)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	950	950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	950,000	950,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月27日～ 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成26年3月27日から平成27年3月26日まで 割当数の3分の1 (2) 平成27年3月27日から平成28年3月26日まで 割当数の3分の2 (3) 平成28年3月27日から平成29年3月26日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成24年3月22日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日 (注)2	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

(注) 1 最近5年間における増減がないため、直近における増減を記載しております。
2 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	21	41	11	6	3,602	3,682	-
所有株式数 (単元)	-	411	1,061	1,803	23,617	21	27,376	54,289	103,638
所有株式数 の割合(%)	-	0.8	2.0	3.3	43.5	0.0	50.4	100.0	-

(注) 自己株式79,576株は、「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に576株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	16,823	30.93
EFG BANK AG. HONG KONG A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,762	5.08
何 積橋	東京都町田市	2,142	3.94
CBHK-KSD-HANADAETOO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10 / F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,671	3.07
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOURVIEW STREET. CENTRAL. HONG KONG	1,480	2.72
京楽産業. 株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.84
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	790	1.45
関 喜良	東京都世田谷区	689	1.27
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	528	0.97
計		28,555	52.50

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,210,000	54,210	
単元未満株式	普通株式 103,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,210	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	79,000	-	79,000	0.15
計		79,000	-	79,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成24年3月22日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員4名、従業員7名、子会社役員4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	4,100
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	79,576	-	79,576	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	147	82	43	59	57	49
最低(円)	46	18	24	25	37	29

(注) 1 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 第41期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	45	40	47	40	41	49
最低(円)	34	36	37	34	36	37

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		李 命 学	昭和46年6月9日生	平成19年7月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長 平成22年5月 株式会社キーイースト(韓国)取締役(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music代表取締役(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music Publishing代表取締役(現任) 平成23年5月 当社専務取締役 平成25年10月 当社代表取締役専務取締役 平成26年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 K N T V株式会社取締役(現任)	(注) 3	200
取締役		裊 聖 雄	昭和51年8月24日生	平成16年5月 株式会社B0F(韓国)取締役 平成17年10月 同社代表取締役 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役 平成21年5月 当社代表取締役副社長 平成23年5月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役(CEO)(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長 平成26年2月 当社取締役(現任) 平成26年7月 K N T V株式会社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	新規 事業部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長 平成24年5月 当社取締役エンタテインメント本部長 平成26年2月 当社取締役営業サポート部長 平成26年11月 当社取締役新規事業部長(現任)	(注) 3	48
取締役		申 弼 淳	昭和51年1月5日生	平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年9月 公認会計士登録 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経営支援本部長(CFO) 平成22年5月 同社代表取締役社長(CEO)(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成26年7月 K N T V株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
取締役		梁 根 煥	昭和50年8月27日生	平成16年5月 株式会社B0F(韓国)取締役 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)取締役 平成19年4月 韓国芸能マネジメント協会(韓国)理事(現任) 平成21年2月 株式会社B0F代表取締役 平成22年5月 株式会社キーイースト代表取締役副社長 平成23年5月 株式会社キーイースト取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金 紀 彦	昭和51年11月9日生	平成19年12月 弁護士登録 ひかり総合法律事務所入所 平成22年1月 弁護士法人オルビス入所 平成22年1月 法務法人和友(韓国)入所 平成23年1月 株式会社新韓銀行(韓国)入所 平成23年7月 金&張法律事務所(韓国)入所 平成24年7月 法務法人廣場(韓国)入所 平成25年1月 弁護士法人オルビスへ復帰(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		大 村 健 夫	昭和36年7月1日生	平成12年10月 当社入社 平成23年4月 当社第1クリエイティブ本部モバイル事業部長 平成24年12月 当社エンタテインメント本部担当部長 平成26年2月 当社管理本部担当部長 平成26年3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	16
監査役		大 幡 照 夫	昭和38年4月4日生	平成10年9月 当社取締役営業部長 平成22年5月 当社取締役社長室長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年7月 KNTV株式会社監査役(現任)	(注) 5	264
監査役		河 村 芳 明	昭和36年5月14日生	昭和60年7月 KSD中小企業経営者福祉事業団入社 平成8年7月 根岸公認会計士・税理士事務所入所 平成8年12月 税理士会登録 平成10年7月 河村芳明税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役		片 岡 朋 行	昭和45年5月11日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 松尾綜合法律事務所入所 平成14年8月 B D J 法律会計事務所設立 平成18年6月 桜坂法律事務所設立 平成20年8月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立(現任) 平成21年3月 KNTV株式会社監査役就任(現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						528

- (注) 1 取締役金紀彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役河村芳明及び片岡朋行の両氏は、社外監査役であります。
3 平成26年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成26年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役6名（1名が社外取締役）、監査役4名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、当社およびグループ会社の経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・営業会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業部門および管理部門幹部社員）を適宜開催し、会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループの観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役4名のうち2名が社外監査役です。監査役は2名が内部統制のエキスパート、1名が税理士であり会計・税務、内部統制に関し相当程度の知見を有しており、1名が弁護士であり企業法務、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスに関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社、子会社2社および持分法適用関連会社1社とで構成されております。子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社管理部門から兼任で管理担当し、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求めまた適時指導を行っております。また、持分法適用関連会社については、監査法人より会社法および金融商品取引法の監査を受けており、適宜監査内容等の報告を受ける体制となっております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大村健夫および監査役大幡照夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をしてまいりました。また、監査役河村芳明は税理士の資格を、監査役片岡朋行は弁護士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は6名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役金紀彦は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、社外取締役を選任し、外部からの経営監視機能を強化し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等に関わるコンプライアンス等へ専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行を適切に行うことができる体制を確保しております。

当社の監査役は4名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役河村芳明および片岡朋行は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。

当社において、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的・中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく業務執行および監査といった機能および役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,247	20,311	3,936	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,939	13,714	224	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,800	1	部長の業務執行の対価としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	3,159	39,778	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏(継続監査年数5年)および増田涼恵氏(継続監査年数5年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

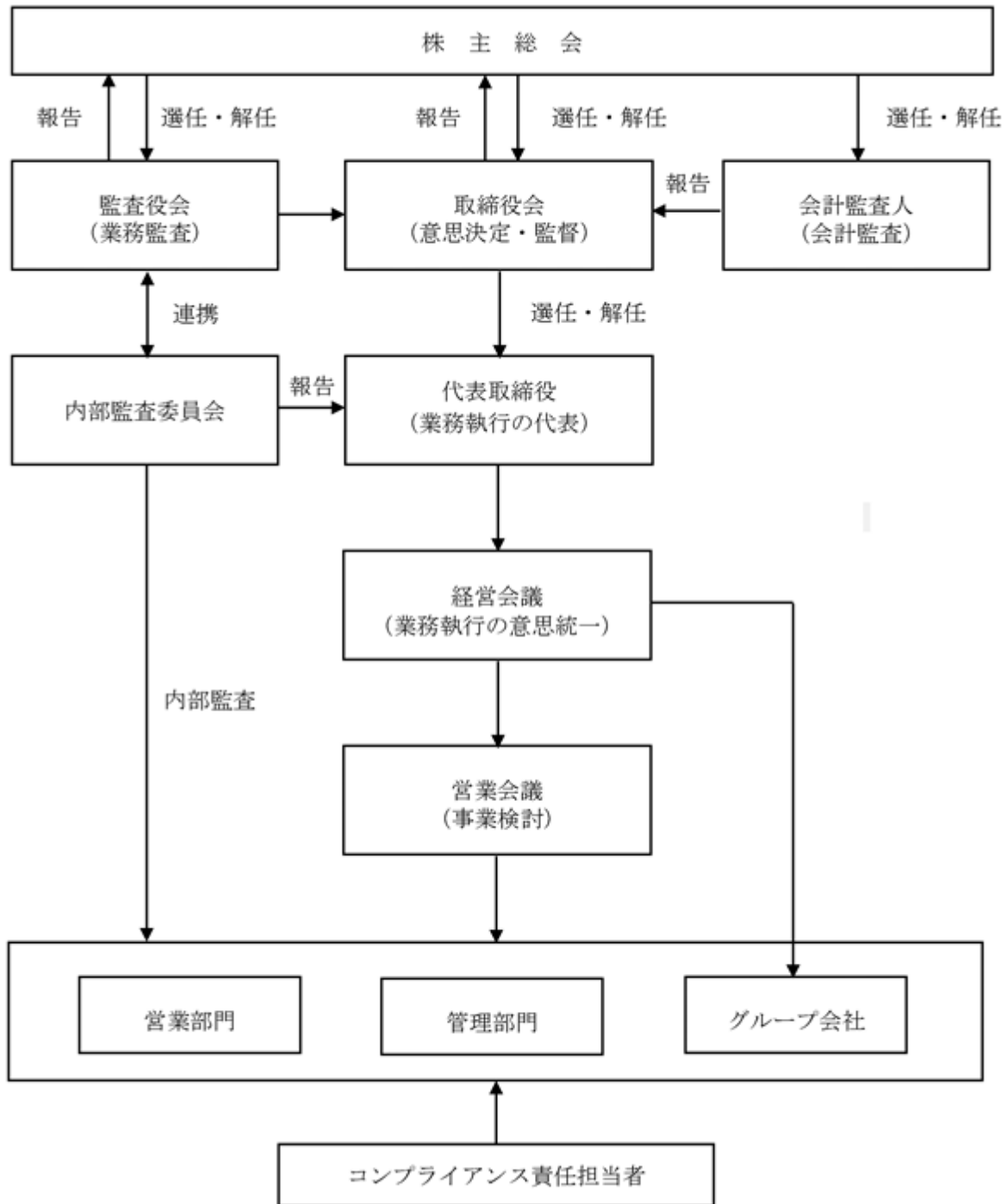
株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・ 取締役および監査役の責任免除
当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。
- ・ 自己の株式の取得
当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 中間配当
当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,600	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬21,600千円には、親会社監査人へのインストラクションレポートに対する監査報告業務についての報酬1,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,693	770,708
売掛金	192,187	224,973
コンテンツ	1,162	1,354
商品	3,712	5,561
関係会社短期貸付金	400,000	100,000
前渡金	175,719	403,139
その他	96,303	76,144
貸倒引当金	102	102
流動資産合計	2,185,675	1,581,779
固定資産		
有形固定資産	1 13,469	1 13,406
無形固定資産	41,290	28,376
投資その他の資産		
投資有価証券	2 43,533	2 520,147
長期貸付金	91,077	86,077
関係会社長期貸付金	-	200,000
その他	31,195	32,059
貸倒引当金	91,077	86,077
投資その他の資産合計	74,729	752,207
固定資産合計	129,489	793,990
資産合計	2,315,164	2,375,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,758	370,049
前受金	110,789	83,869
返品調整引当金	6,286	6,285
その他	101,579	72,960
流動負債合計	516,415	533,165
固定負債	554	3,616
負債合計	516,969	536,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	2,226,211	2,148,884
自己株式	32,412	32,416
株主資本合計	1,740,868	1,818,191
新株予約権	57,327	20,798
純資産合計	1,798,195	1,838,989
負債純資産合計	2,315,164	2,375,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,795,938	2,496,780
売上原価	1 3,711,418	1 1,948,782
売上総利益	84,519	547,998
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	0
役員報酬	53,511	39,425
給料及び手当	183,904	156,096
支払手数料	158,443	169,534
のれん償却額	19,261	5,358
その他	169,797	154,599
販売費及び一般管理費合計	584,896	525,014
営業利益又は営業損失()	500,377	22,984
営業外収益		
受取利息	14,732	11,546
為替差益	6,163	10,227
貸倒引当金戻入額	5,200	5,000
その他	2,166	1,698
営業外収益合計	28,262	28,472
営業外費用		
出資金運用損	15,790	-
持分法による投資損失	50,087	14,058
その他	561	157
営業外費用合計	66,439	14,216
経常利益又は経常損失()	538,554	37,240
特別利益		
投資有価証券償還益	103,941	-
関係会社株式売却益	-	7,382
新株予約権戻入益	72,922	40,113
その他	-	526
特別利益合計	176,864	48,022
特別損失		
減損損失	2 4,849	2 1,183
関係会社株式売却損	58,493	-
持分変動損失	-	10,275
その他	1,158	839
特別損失合計	64,501	12,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	426,191	72,964
法人税、住民税及び事業税	7,555	5,912
法人税等合計	7,555	5,912
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	433,746	67,051
当期純利益又は当期純損失()	433,746	67,051

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	433,746	67,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益合計	50,335	-
包括利益	484,082	67,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,082	67,051

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	1,792,464	32,387	2,174,640
当期変動額				
当期純損失（ ）		433,746		433,746
自己株式の取得			25	25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	433,746	25	433,771
当期末残高	3,999,492	2,226,211	32,412	1,740,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,347,355
当期変動額				
当期純損失（ ）				433,746
自己株式の取得				25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50,335	50,335	65,052	115,388
当期変動額合計	50,335	50,335	65,052	549,160
当期末残高	-	-	57,327	1,798,195

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	2,226,211	32,412	1,740,868
当期変動額				
当期純利益		67,051		67,051
自己株式の取得			4	4
持分法の適用範囲の変動		10,275		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	77,326	4	77,322
当期末残高	3,999,492	2,148,884	32,416	1,818,191

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,798,195
当期変動額		
当期純利益		67,051
自己株式の取得		4
持分法の適用範囲の変動		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	36,529	36,529
当期変動額合計	36,529	40,793
当期末残高	20,798	1,838,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	426,191	72,964
減価償却費	24,854	17,276
減損損失	4,849	1,183
のれん償却額	19,261	5,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,720	4,999
返品調整引当金の増減額(は減少)	139	1
受取利息及び受取配当金	14,732	11,546
固定資産除売却損益(は益)	1,111	486
関係会社株式売却損益(は益)	58,493	7,382
新株予約権戻入益	72,922	40,113
為替差損益(は益)	46,300	11,499
投資有価証券償還損益(は益)	103,941	-
出資金運用損益(は益)	15,790	-
持分法による投資損益(は益)	50,087	14,058
持分変動損益(は益)	-	10,275
売上債権の増減額(は増加)	100,972	32,785
たな卸資産の増減額(は増加)	20,561	2,041
前渡金の増減額(は増加)	1,060,634	227,420
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,128	13,119
仕入債務の増減額(は減少)	1,895	72,291
前受金の増減額(は減少)	354,566	26,919
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,073	29,374
その他	15,042	8,474
小計	323,195	205,808
利息及び配当金の受取額	7,274	20,823
利息の支払額	776	156
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,722	5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,971	190,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	500,000	30,000
貸付金の回収による収入	105,698	135,000
有形固定資産の取得による支出	1,064	1,467
有形固定資産の売却による収入	-	578
無形固定資産の取得による支出	17,371	5,790
関係会社株式の取得による支出	-	495,076
関係会社株式の売却による収入	10,079	11,138
投資有価証券の償還による収入	589,740	-
出資金の回収による収入	2,928	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 25,209	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 12,688	-
敷金及び保証金の差入による支出	678	2,832
敷金及び保証金の回収による収入	38,416	25,080
その他の支出	965	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,303	365,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	625	-
リース債務の返済による支出	1,283	1,084
自己株式の取得による支出	25	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,933	1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,300	11,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	521,642	545,984
現金及び現金同等物の期首残高	795,051	1,316,693
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,316,693	1 770,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

KNTV株式会社

当連結会計年度において、株式会社日本ブレイス及び株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社がKNTV株式会社の株式を取得したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた1,111千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,283千円は、「リース債務の返済による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	70,313千円	58,113千円

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	40,374千円	480,369千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
商品	32,609千円	24,948千円

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	物販	有形固定資産 無形固定資産
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	有形固定資産 無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

物販事業において、e-コマースサイトの一部機能の使用が見込まれなくなったこと、ライセンス&メディアコミュニケーション事業のうち、継続的に営業損失を計上している一部事業につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,849千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産0千円及び無形固定資産4,849千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライセンス&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産1,183千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,741千円	- 千円
組替調整額	103,941	-
税効果調整前	81,200	-
税効果額	30,864	-
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益合計	50,335	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	78,876	600		79,476
合計	78,876	600		79,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						57,327
	合計						57,327

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	-	-	54,392,638
合計	54,392,638	-	-	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,476	100	-	79,576
合計	79,476	100	-	79,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						20,798
	合計						20,798

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,316,693千円	770,708千円
定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,316,693	770,708

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 株式の売却により、株式会社アイロゴスが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	78,444千円
固定資産	11,154
流動負債	23,705
子会社株式売却損	25,893
子会社株式の売却価額	40,000
子会社の現金及び現金同等物	44,679
差引 子会社株式の売却による支出	4,679

2. 株式の売却により、株式会社キントーンジャパンが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入の関係は、次のとおりであります。

流動資産	84,034千円
固定資産	3,262
流動負債	32,047
子会社株式売却損	25,250
子会社株式の売却価額	30,000
子会社の現金及び現金同等物	4,790
差引 子会社株式の売却による収入	25,209

3. 株式の売却により、株式会社ドラゴンコンテンツが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	38,392千円
固定資産	3,641
のれん	8,011
流動負債	37,992
子会社株式売却損	7,053
子会社株式の売却価額	5,000
子会社の現金及び現金同等物	13,008
差引 子会社株式の売却による支出	8,008

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照ください)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,316,693	1,316,693	-
(2) 売掛金	192,107	192,107	-
(3) 関係会社短期貸付金	400,000	400,000	-
(4) 長期貸付金	91,077	91,077	-
貸倒引当金	91,077	91,077	-
	-	-	-
資産計	1,908,801	1,908,801	-
(1) 買掛金	297,758	297,758	-
負債計	297,758	297,758	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,533
合計	43,533

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,316,693	-	-	-
売掛金	192,107	-	-	-
関係会社短期貸付金	400,000	-	-	-
合計	1,908,801	-	-	-

償還予定額がないため、長期貸付金は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	770,708	770,708	-
(2) 売掛金	224,889	224,889	-
(3) 関係会社短期貸付金	100,000	100,000	-
(4) 長期貸付金	286,077	286,077	-
貸倒引当金	86,077	86,077	-
	200,000	200,000	-
資産計	1,295,597	1,295,597	-
(1) 買掛金	370,049	370,049	-
負債計	370,049	370,049	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

なお、長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	520,147
合計	520,147

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	770,708	-	-	-
売掛金	224,889	-	-	-
関係会社短期貸付金	100,000	-	-	-
長期貸付金	-	200,000	-	-
合計	1,095,597	200,000	-	-

長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額43,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額520,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について47千円(其他有価証券の株式47千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	7,869	3,584

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	72,922	40,113

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 Stock・オプション	平成24年 Stock・オプション
決議年月日	平成21年 6月24日	平成24年 3月22日
付与対象者の区分及び人数	役員 7名 従業員 109名	役員 4名 従業員 7名 子会社役員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式1,000,000株	普通株式1,600,000株
付与日	平成21年 6月24日	平成24年 3月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年 6月25日から 平成26年 6月24日まで	平成26年 3月27日から 平成29年 3月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	1,130,000
付与	-	-
失効	-	130,000
権利確定	-	366,663
未確定残	-	633,337
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	558,997	-
付与	-	-
権利確定	-	366,663
権利行使	-	-
失効	558,997	50,000
未行使残	-	316,663

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142	42
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	70	25

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,667千円	1,466千円
貸倒引当金繰入限度超過額	32,496	30,714
株式報酬費用	20,431	7,412
繰越欠損金	1,956,007	1,564,341
投資有価証券評価損損金不算入額	53,404	53,404
放送権・販売化権評価損損金不算入額	96,358	90,350
その他	29,350	28,218
繰延税金資産計	2,189,715	1,775,907
評価性引当額	2,189,715	1,775,907
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産（負債）の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	13.3
住民税均等割	-	5.6
評価性引当額の増減	-	59.2
持分法による投資損益	-	11.9
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	8.1

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) 物販 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (2) ライセンス&メディアコミュニケーション ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等

従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	599,741	2,957,644	3,557,386	238,551	3,795,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	599,741	2,957,644	3,557,386	238,551	3,795,938
セグメント利益又は損失()	44,811	549,658	504,846	4,469	500,377
セグメント資産	67,946	400,560	468,506	46,271	514,778
その他の項目					
減価償却費	2,472	13,117	15,590	3,856	19,446
のれんの償却額	-	16,076	16,076	3,184	19,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	17,033	18,733	232	18,966

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント利益又は損失()	30,362	7,808	22,554	429	22,984
セグメント資産	100,559	608,288	708,848	20,129	728,977
その他の項目					
減価償却費	1,067	12,222	13,290	804	14,094
のれんの償却額	-	5,358	5,358	-	5,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	8,131	8,323	-	8,323

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,557,386	2,476,074
「その他」の区分の売上高	238,551	20,705
連結財務諸表の売上高	3,795,938	2,496,780

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	504,846	22,554
「その他」の区分の利益	4,469	429
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	500,377	22,984

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	468,506	708,848
「その他」の区分の資産	46,271	20,129
全社資産(注)	1,800,386	1,646,792
連結財務諸表の資産合計	2,315,164	2,375,770

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,590	13,290	3,856	804	5,407	3,182	24,854	17,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,733	8,323	232	-	282	3,362	19,248	11,686

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	649,418	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ぴあ株式会社	490,086	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ペリトランス株式会社	411,001	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ペリトランス株式会社	472,230	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社ローソンHMVエンターテイメント	349,432	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社スカパー・ブロードキャスティング	287,200	ライツ&メディアコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
減損損失	3,988	861	4,849	-	4,849

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
減損損失	-	1,183	1,183	-	1,183

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
当期償却額	-	16,076	16,076	3,184	19,261
当期末残高	-	5,358	5,358	-	5,358

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
当期償却額	-	5,358	5,358	-	5,358
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 ウォン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	㈱キーイ ースト	大韓民 国ソウル 市	6,912	エンター テインメ ント業 務及びMD ライセン シング	(被所有) 直接 (31.04)	役員 の兼 任 4名 コン テン ツ・商 品の 仕入 及び 業務 委託 融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 出演料 放送許諾料 その他経費 (注)2(1) 資金の貸付 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	23,607 190,985 79,416 15,000 2,880 10,491 500,000 100,000 11,551	前渡金 買掛金 関係会社 未収収益	46,633 9,263 400,000 9,419

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 ウォン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	㈱キーイ ースト	大韓民 国ソウル 市	7,599	エンター テインメ ント業 務及びMD ライセン シング	(被所有) 直接 (31.03)	役員 の兼 任 4名 コン テン ツ・商 品の 仕入 及び 業務 委託 融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 放送許諾料 その他経費 (注)2(1) 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	21,746 132,496 76,384 2,425 7,939 100,000 9,524	前渡金 買掛金 未収入金 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	28,283 14,403 8,613 100,000 200,000 142

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	㈱日本 ブレイス (旧会社名 ㈱ザ・ ネット ・プラン)	東京都 千代田区	66	販売促進 企画	(所有) 直接 18.2	融資	貸付金の回収 受取利息 (注)(2)	5,200 1,756	関係会社 長期貸付金 (注)(1)	91,077

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 関係会社への貸倒懸念債権に対して、91,077千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額を5,200千円計上しております。

なお、前連結会計年度末に当社が行っていた債務保証契約は当連結会計年度中にすべて解除されております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト(韓国KOSDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 32円05銭	1株当たり純資産額 33円48銭
1株当たり当期純損失金額() 7円99銭	1株当たり当期純利益金額 1円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	433,746	67,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	433,746	67,051
普通株式の期中平均株式数(株)	54,313,574	54,313,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,688個	新株予約権 950個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,310	904	6.580	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	554	3,616	6.580	平成28年1月1日～ 平成31年6月3日
計	1,864	4,521		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	958	1,016	1,077	563

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	当連結会計年度 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高(千円)	381,303	762,888	1,735,376	2,496,780
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	81,264	90,427	17,586	72,964
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	83,285	93,444	21,630	67,051
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.53	1.72	0.40	1.23

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.53	0.19	1.32	1.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,793	760,044
売掛金	1 186,100	1 218,892
コンテンツ	1,162	1,354
商品	3,682	5,538
前渡金	1 175,719	1 403,139
前払費用	8,928	8,070
関係会社短期貸付金	400,000	100,000
その他	87,374	1 68,072
貸倒引当金	102	102
流動資産合計	2,168,658	1,565,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,760	6,406
車両運搬具	156	-
工具、器具及び備品	4,749	3,333
土地	639	639
リース資産	1,162	3,026
有形固定資産合計	13,469	13,406
無形固定資産		
のれん	5,358	-
ソフトウェア	35,931	28,376
無形固定資産合計	41,290	28,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,159	39,778
関係会社株式	40,374	495,076
長期貸付金	-	86,077
関係会社長期貸付金	91,077	200,000
長期前払費用	900	2,046
その他	30,295	30,012
貸倒引当金	91,077	86,077
投資その他の資産合計	74,729	766,914
固定資産合計	129,489	808,698
資産合計	2,298,147	2,373,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 297,396	1 369,685
リース債務	1,310	904
未払金	1 24,483	1 24,554
未払費用	5,680	1 5,927
未払法人税等	6,180	6,275
未払消費税等	48,805	-
前受金	110,789	83,869
預り金	1 14,868	1 35,048
流動負債合計	509,516	526,265
固定負債		
リース債務	554	3,616
固定負債合計	554	3,616
負債合計	510,070	529,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,236,329	2,144,046
利益剰余金合計	2,236,329	2,144,046
自己株式	32,412	32,416
株主資本合計	1,730,750	1,823,029
新株予約権	57,327	20,798
純資産合計	1,788,077	1,843,827
負債純資産合計	2,298,147	2,373,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 3,618,046	1 2,496,648
売上原価	1 3,571,821	1 1,948,735
売上総利益	46,225	547,913
販売費及び一般管理費	1, 2 525,031	1, 2 524,270
営業利益又は営業損失()	478,806	23,642
営業外収益		
受取利息	1 13,815	1 11,543
有価証券利息	1,045	-
為替差益	6,163	10,227
貸倒引当金戻入額	5,200	5,000
その他	2,021	1,690
営業外収益合計	28,246	28,461
営業外費用		
支払利息	453	156
出資金運用損	15,790	-
その他	28	1
営業外費用合計	16,273	157
経常利益又は経常損失()	466,833	51,946
特別利益		
投資有価証券償還益	103,941	-
新株予約権戻入益	72,922	40,113
固定資産売却益	-	526
関係会社株式売却益	-	7,382
その他	2,099	-
特別利益合計	178,964	48,022
特別損失		
減損損失	4,849	1,183
関係会社株式評価損	46,310	-
関係会社株式売却損	56,841	-
リース解約損	-	800
その他	1,958	39
特別損失合計	109,959	2,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	397,829	97,945
法人税、住民税及び事業税	4,266	5,662
法人税等合計	4,266	5,662
当期純利益又は当期純損失()	402,095	92,283

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		25,024		3,682	
2. 当期商品仕入高		448,680		506,062	
合計		473,704		509,744	
3. 期末商品たな卸高		3,682		5,538	
当期商品売上原価		470,021	13.1	504,205	25.9
ロイヤリティ		117,972	3.3	115,336	5.9
労務費		16,103	0.5	16,771	0.9
経費		2,967,723	83.1	1,312,421	67.3
売上原価合計		3,571,821	100.0	1,948,735	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
放送関連費用	735,269千円	454,990千円
イベント関連費用	540,183	469,096
著作権等権利償却費	1,385,609	155,940

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	1,834,233	1,834,233	32,387	2,132,871
当期変動額					
当期純損失（ ）		402,095	402,095		402,095
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	402,095	402,095	25	402,121
当期末残高	3,999,492	2,236,329	2,236,329	32,412	1,730,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,305,586
当期変動額				
当期純損失（ ）				402,095
自己株式の取得				25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50,335	50,335	65,052	115,388
当期変動額合計	50,335	50,335	65,052	517,509
当期末残高	-	-	57,327	1,788,077

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	2,236,329	2,236,329	32,412	1,730,750
当期変動額					
当期純利益		92,283	92,283		92,283
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	92,283	92,283	4	92,279
当期末残高	3,999,492	2,144,046	2,144,046	32,416	1,823,029

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,788,077
当期変動額		
当期純利益		92,283
自己株式の取得		4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	36,529	36,529
当期変動額合計	36,529	55,750
当期末残高	20,798	1,843,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」75,189千円、「その他」12,185千円は、「その他」87,374千円として組み替えております。
2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」27,370千円、「その他」2,925千円は、「その他」30,295千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」762千円、「その他」1,195千円は、「その他」1,958千円として組み替えております。

(売上原価明細書)

前事業年度において、売上原価明細書を「インターネット関連事業原価」、「商品売上原価」及び「ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価」に区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書を財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に変更したことに伴い、損益計算書との整合性を図るため、当該区分掲記は行っておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。
この結果、前事業年度の売上原価明細書において、「商品売上原価」の「期首商品棚卸高」に表示していた24,328千円及び「ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価」の「期首商品棚卸高」に表示していた695千円は「期首商品棚卸高」として、「商品売上原価」の「当期商品仕入高」に表示していた445,891千円及び「ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価」の「当期商品仕入高」に表示していた2,788千円は「当期商品仕入高」として、「商品売上原価」の「期末商品棚卸高」に表示していた3,098千円及び「ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価」の「期末商品棚卸高」に表示していた583千円は「期末商品棚卸高」として組み替えております。また、前事業年度の売上原価明細書において「インターネット関連事業原価」に表示していた43,394千円、並びに「ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価」の「コミュニティファンサイト関連事業原価」に表示していた188,563千円及び「経費」に表示していた2,869,841千円は、「ロイヤリティ」117,972千円、「労務費」16,103千円、「経費」2,967,723千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	56,686千円	72,665千円
短期金銭債務	20,820千円	14,759千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業取引高	371,999千円	262,134千円
営業取引以外の取引による取引高	13,443千円	9,524千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度18.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度81.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	27,848千円	0千円
役員報酬	47,336	39,425
給料及び手当	181,522	156,096
法定福利費	29,811	25,587
支払手数料	147,251	168,791
減価償却費	7,125	4,705

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式495,076千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式40,374千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,667千円	1,466千円
貸倒引当金繰入限度超過額	32,496	30,714
株式報酬費用	20,431	7,412
繰越欠損金	1,952,337	1,561,250
投資有価証券評価損損金不算入額	53,404	53,404
関係会社株式評価損損金不算入額	497,098	101,462
放送権・販売化権評価損損金不算入額	96,358	90,350
その他	15,526	14,395
繰延税金資産計	2,669,321	1,860,457
評価性引当額	2,669,321	1,860,457
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との際の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	9.9
住民税均等割	-	3.9
評価性引当額の増減	-	45.0
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	5.8

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,760	580	-	933	6,406	3,117
	車両運搬具	156	-	52	104	-	-
	工具、器具及び備品	4,749	1,023	14	2,425	3,333	54,659
	土地	639	-	-	-	639	-
	リース資産	1,162	3,362	752	746	3,026	336
	計	13,469	4,966	818	4,210	13,406	58,113
無形固定資産	のれん	5,358	-	-	5,358	-	-
	ソフトウェア	35,931	6,720	1,208 (1,183)	13,066	28,376	31,160
	計	41,290	6,720	1,208 (1,183)	18,425	28,376	31,160

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・スタジオ造作	580千円
工具、器具及び備品	・・・PC及びサーバー	1,023千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	6,720千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	・・・社用車売却	52千円
工具、器具及び備品	・・・PC及びサーバー	14千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	1,208千円

3 当期減少額欄の()は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	91,179	-	4,999	86,179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第44期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）平成26年3月20日 関東財務局に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月20日 関東財務局に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）平成26年5月13日 関東財務局に提出。

（第44期第2四半期）（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月11日 関東財務局に提出。

（第44期第3四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月10日 関東財務局に提出。

(4)臨時報告書

平成26年3月25日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月24日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。